

経済・金融 フラッシュ

米9月雇用者は14.8万人と予想を下回るも、失業率は7.2%と5年ぶり低水準

経済研究部 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

米労働省発表の9月非農業事業部門の雇用者は前月比14.8万人の増加と市場予想(18万人)を下回った。7-9月期の月平均は14.3万人増に留まり、3四半期連続でペースダウンとなった。一方、失業率は7.2%へと低下(予想は7.3%)、2008年以来約5年ぶりの水準に低下した。

本年初から続く雇用減速は、「財政の崖」の合意を受けた増税や歳出削減に最近の金利上昇の影響が加わり、景気の鈍化を示唆している。昨年12月FOMCにおける資産購入拡大決定は、「財政の崖」による景気失速を回避したものの、雇用の加速には至らず、テイパリング(資産購入額の縮小)先送りの可能性が強まったと言えよう。なお、今回の雇用統計は政府閉鎖により約2週間遅れの発表となったが、集計自体は閉鎖前に終了していた。次回11/8発表予定の10月雇用統計は政府閉鎖でデータ集計が遅れ、一時帰休の影響もあって歪が生ずることが懸念される。

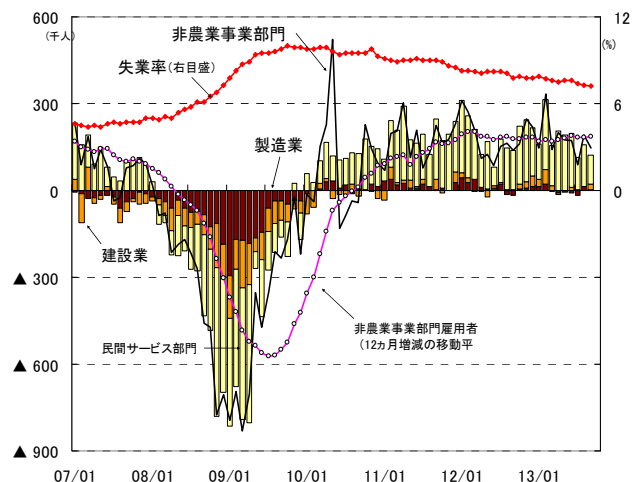
1. 9月雇用増は14.8万人と低下傾向が持続

9月非農業事業部門の雇用者増は前月比14.8万人と前月19.3万人や市場予想(同18万人)を下回った(図表1)。また、過去2ヵ月分について、7月8.9万人増(改定前10.4万人)、8月19.3万人増(同16.9万人)とそれぞれ▲1.5万人、+2.4万人、差引き+0.9万人の小幅な上方改定を行った。これにより7-9月期の月平均は14.3万人の増加に留まった。昨年10-12月期の同20.9万人以降、1-3月期20.7万人、4-6月期18.2万人と3四半期連続で月平均が低下したこととなり、「財政の崖」や金利上昇が雇用減速をもたらした形である。なお、雇用の加速を目指した昨年12月FOMCでの量的緩和拡大策は「財政の崖」による失速を下支えしたものの、雇用加速には至っていない状況にある。

9月の民間雇用者増は前月比12.6万人と8月(16.1万人)から減少、半面、政府部門は2.2万人と前月(3.2万人)に続き増加した。

民間部門の内訳を見ると、財生産では前月比2.6万人(前月1.8万人)、中でも建設業が同

(図表1) 雇用者増減の内訳と失業率(前月比,%)



(資料)米労働省

2.0万人(前月 0.2万人)と増加したが、製造業では、自動車が増加が▲0.2万人(前月 1.6万人)と減少に転じたこと等から、全体でも 0.2万人の増加に留まった。

民間サービス部門は前月比 10.0万人(前月 14.3万人)の増加、業種別で増加が大きかったのは、専門・事業サービスの 3.2万人(前月 3.0万人)、運輸等の 2.3万人(前月 0.6万人)、小売の 2.1万人(前月 3.2万人)等だった。なお、専門・事業サービスに含まれる人材派遣(Temporary help services)は同 2.0万人(前月 2.1万人)だった。

政府部門の内訳では連邦政府が▲0.6万人と減少、州政府は 2.2万人、その他の地方政府は 0.6万人の増加となった。

2. 失業率は 7.2%と低下、2008 年以来の低水準に

家計調査による 9 月の失業率は 7.2%と 3 ヶ月連続で低下、前月は 7.3%、市場予想も 7.3%だった。家計調査では、雇用者の前月比 13 万人増に対し、失業者は 6 万人減、雇用市場全体では 7 万人の増加となったが、労働参加率は 63.2%と前月と同率だった。

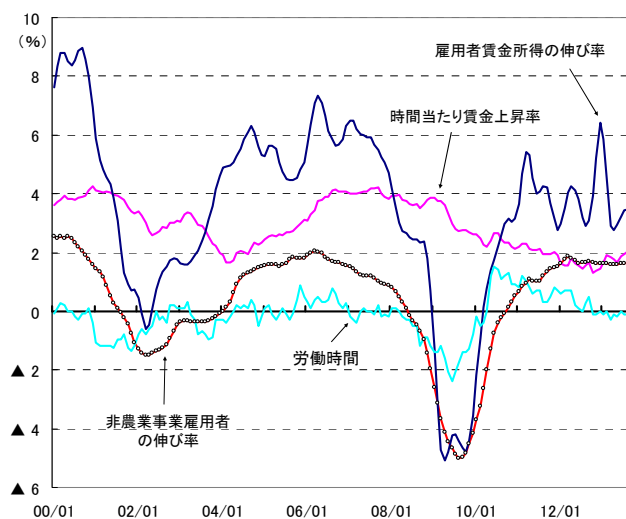
失業率の推移を振り返ると、リセッション入り直前の 2007 年 11 月は 4.7%、金融危機時(2008 年 9 月)は 6.1%だったが、2009 年 10 月には 10.0%と 1983 年 6 月(10.1%)以来 26 年ぶりの高水準に上昇、その後は緩やかな低下傾向を見せており、今 9 月水準は 2008 年 11 月(6.8%)以来の低水準となる。もっとも、低水準の労働参加率は、雇用市場への参加を見送っている人が多いことを示しており、失業率の低下が雇用情勢の質的な改善に繋がっていないとの指摘が出ている。

なお、失業者数はリセッション入り後に急増、一時 1500 万人を超えたが、今回発表では 1126 万人に減少した。しかし、失業者の 4 割弱の 415 万人が 6 ヶ月以上の失業状態にあり、平均失業期間も 36.9 週と長く、9 月就業者比率(employment-population ratio)も 58.6%と低水準にあるなど、厳しい状況が続いている。

パートタイム雇用者計 2741 万人のうち 3 割弱に当たる 793 万人が経済的理由によるが、前月(791 万人)から若干の増加。一方、就職希望者のうち、就職活動が今回の雇用統計の対象期間に入らなかった人は 230 万人(うち 85 万人は就職をあきらめて活動を停止)と前年比 22 万人減となった。こうした求職者を加味した広義の失業率(U-6)は 13.6%と 3 ヶ月連続で低下したが、依然、約 7 人に 1 人近くが該当する。

9 月民間平均労働時間は 34.5 時間/週と前月から横ばい、時間当たり平均賃金は 24.09 ドル(前月 24.06 ドル)で前年比 2.1%増となった。なお、商務省の個人所得統計による前年比の雇用者賃金所得は前年比 3.5%(8 月)。増税直前の昨年 12 月に同 7.6%と一時的に急上昇した後、3%台半ばの水準に戻している(図表 2)。

(図表 2) 雇用所得と雇用状況の推移 (%)



(資料)米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。